

横浜南部就労支援センター

令和 4 年度 事業報告

●令和 4 年度 事業目標

重点目標として、多くの登録者と新規相談者の多様な相談に対応するため社会情勢や雇用情勢を把握して支援を行う、地域の就労支援に関するコーディネート機能について自らの理解を深め役割を継続的に地域に発信することを掲げ、次の方針をもとに事業を行った。

- 感染症予防対策をしながら、新規相談者向け説明会を定期的実施し、丁寧かつ臨機応変な一次相談に努める。
- 休職者向けの就職活動プログラムを定期的に行い、登録者が積極的に就職活動を行える機会を増やす。
- 就労者向けに IT を活用した勉強会や余暇活動のプログラムを提供し、職場巡回のみに拠らない定着支援を実施する。
- 地域の障害福祉サービス事業の情報収集をし、相談者への有益な情報提供に努める。
- 横浜市障害者就労支援センター連絡会や自立支援協議会等と協働し、関係機関との連携強化や地域の就労支援力向上につながる取り組みを行う。

●事業内容

(1)相談・支援の実施

一時相談の機能として、電話やメールなどの初回相談にて相談者のニーズを確認し、必要に応じて他相談支援機関と連携をしながら支援を行った。令和 4 年度は、求職新規相談 122 件の内、説明会参加が 52 件、内 15 件が登録となっている。求職者支援として、面談や企業実習だけでなくセンターで就職活動に関する勉強会を実施した。

定着新規相談は、障害福祉サービス就労系事業所、及び養護学校・特別支援学校からの定着支援引継ぎが 64%を占めている。生活面の支援が必要なケースは基幹相談支援センターや他関係機関と情報共有を行いながら支援を行った。

【実績】

① 新規相談者数（件）

	求職相談	定着相談	その他
知的障害	22	43	0
精神障害	63	15	0
身体障害	8	0	1
なし・不明	29	7	3
小計	122	65	4
合計	191		

② 新規登録者数（名）

求職登録者	定着登録者
22	37

③ 新規就労者数

25 名

④ 延べ相談支援件数(来所、電話、訪問、同行等)

6,694 件

⑤ 年度末登録者数

646 名

(2) 求職者に対する支援の実施

登録者の希望、適性把握やセンターとしての見立てを擦り合わせ作成した支援計画を元に支援を実施した。状況整理のための面談を中心に、ハローワークへの同行、採用面接や実習の調整及び同行、求人書類、採用書類作成のサポートなどを行った。また、勉強会では就職に向けての実践的な内容に加えて、就労準備が必要な登録者に向けた障害福祉サービスの情報提供も実施した。

【実績】

① 求職者勉強会

5月10日実施 講師：センター職員

7月12日実施 講師：センター職員

9月13日実施 講師：ハローワーク横浜南統括職業指導官

11月8日実施 講師：就労継続支援事業所職員、就労移行支援事業所職員

1月10日実施 講師：センター職員

② 協力企業における適性把握実施件数

28件

③ 企業実習

12件

(3) 職場定着促進のための在職者の交流活動の実施

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響や予防の観点から、一堂に会しての交流活動は見送ることとなった。勤続表彰も引き続き、対象者へ連絡し、ご本人の希望に応じて郵送や職場へのお届け、センターでの対面表彰など臨機応変に対応した。対面でのイベントが実施できない代わりに、就労者とのつながり維持を目的にYoutubeにて動画配信を行った。職員紹介や、就労継続に必要な知識の提供として「ビジネスマナー あいさつ」「社会保険について」の動画配信を行った。多くの登録者に視聴していただいた。

・第1回動画配信（8月）「横浜南部就労支援センター職員紹介」「ビジネスマナー あいさつ」

・第2回動画配信（3月）「働く人の社会保険制度」

(4) 関係機関との連携

コロナ禍3年目となり、対面・オンライン・ハイブリットなど様々な手段を講じて、これまでの活動を絶やさぬよう可能な限り実施、参加し、連携強化を図った。

【実績】

- ① 磯子区発達障害児者地域支援ネットワークへの参画、地域における児童系支援機関との情報共有において啓発活動を実施した。
- ② 磯子区自立支援協議会における専門部会の就労支援連絡会事務局を担当。継続的な情報共有を行いつつ、自立支援協議会内での就労啓発活動としてグループホーム連絡会との共同企画を実施した。
- ③ 地域連携の一環として、磯子区と金沢区の就労継続支援事業所B型に向けた就労支援セミナーを開催した。（3月7日）
- ④ NPO 法人障害者雇用部会の主催する企業・教育・就労支援機関が集まる分科会に参加し、障害者雇用と就労支援の情報提供及び就労支援センターの機能と課題について継続的に発信した。
- ⑤ 横浜市内9センターとの連絡会議に年6回参加し、現状課題について情報共有するとともに今後の方向性を話し合った。

(5)事業主支援の実施

企業との信頼や関係性維持に努め、雇用継続のための定着支援と新規雇用の啓発を行った。

雇い入れ相談においては、企業ごとのニーズに応じて対応を行った。また、地域の就労移行支援事業所にも求人情報の共有を行い、見学や実習を経て新規就労へ繋がった。

また、定期的な企業巡回を行い職場の環境調整や指導方法のアドバイスなどを行った。特に休職から復職に向けての支援では、医療機関を含む関係機関からの意見も踏まえて企業と調整を行った。また、加齢による体力や認知機能低下による相談も増加しており、作業内容や勤務状況を再考する支援などを行った。

(6)職員参加研修

No.	研修名	日程	参加人数
1	令和4年度自殺対策基礎研修	8月5日	1
2	個人情報保護研修	9月13日	2
3	10代のインターネットゲーム事情と家族の関わり方	10月5日	1
4	令和4年度 高次脳機能障害 支援者向け研修 I	10月20日	1
5	発達障害と非行等について	11月17日	1
6	障がい者雇用の基礎知識	11月25日	1
7	パーソナリティ障害への対応	12月16日	1
8	就労支援フォーラム NIPPON2022	12月17日、18日	1
9	労働法規とコロナ禍の労働問題	1月16日	4
10	法人内文書取り扱いについて(内部)	4月28日	5
11	社会保険、労務法の改正内容について(内部)	5月26日	5
12	就労アセスメントの手法を活用した新たなサービスについて(内部)	6月23日	5
13	労働災害について(内部)	7月28日	5
14	グループホームの実態について(内部)	8月25日	5
15	失業給付について(内部)	9月22日	5
16	事故発生時の取り扱いについて(内部)	10月28日	5
17	就労支援と精神科医療の 情報交換マニュアル(内部)	11月24日	5
18	年末調整と源泉徴収票について(内部)	12月27日	5
19	感染症対策について(内部)	1月26日	5
20	最低賃金について(内部)	2月22日	5
21	就労支援センターの支援の在り方について(内部)	3月23日	5